

かけはし2



NO. 3

2019.11月

■事務所 〒875-0041 臼杵市大字臼杵72番地の47

TEL・FAX 0972-83-5911 E-mail hazime.ast8@gmail.com

第3回定例会(9月議会)が終了

県民クラブ提出意見書は残念ながら否決

県議会第3回定例会が、9月17日から10月3日までの17日間の日程で開かれました。執行部からの上程議案22件、請願2件、議員提出議案9件について審議を行いました。

県民クラブからは、「森林環境譲与税の譲与基準の見直し」と「核兵器禁止条約への署名、批准」を求める議員意見書を提出しましたが、残念ながら自民党などの会派の賛同を得られず否決されました。

一般会計補正予算については、2017年の九州北部豪雨で被災した日田市の小野川と有田川の復旧事業で、より高い防災効果を発揮できるよう必要な工法変更をすること、18年度の決算余剰



金を処分し、財政調整基金および減債基金にそれぞれ10億円を積み立てること、また芸術文化基金に8千万円、県有施設整備等基金に8億5797万5千円を積み立てることとしています。

予算外議案では、成年被後見人または被保佐人を資格、業務等から一律に排除する規定を適正化する法律が精励されたことに伴い、関係条例の整備を行うとし、今議会で審議されました。

上程された議案については、県民クラブからは原田孝司議員、玉田輝義議員、羽野武男議員、浦野英樹議員の4人が一般質問に立ち、自らの調査や経験に基づき舌鋒鋭く執行部を質しました。

文教警察委員会では、「大分県長期教育計画」の変更に際して、パブリックコメントの実施にあたっては、多くの県民の声を集めるために周知徹底を図ることや、その意見を積極的に反映すること、また学力向上に向けた今後の取り組み

みの一つとしての「小学校高学年の教科担任制の推進」を一層図ることなどを要求しました。

臼杵海洋科学高校と香川県立多度津高校との共同運航実習船「翔洋丸」が、台風15号により横須賀沖で砂利運搬船と衝突した事故について、詳しい経過と実習生や乗組員たちの被害状況、保護者への連絡や対応を質しました。

この事故については、この日まで教育委員会から委員たちに詳細な説明はなく、その点に関して「被害がなかったから、連絡しなくていいのか？取捨選択せず、きちんと委員に報告を！」と、全委員から指摘があり教育委員会も非を認めました。

報道された写真を見ると、翔洋丸の船体自体はかなりの損傷を受けていました。子どもたちに被害がなかったことが幸いでしたが、9月4日に臼杵港から見送ったわずか5日後にこのような事故が起きようとは、思いもよりませんでした。翔洋丸は11月上旬には修理が完了するようですが、一刻も早い遠洋航海実習の再開を願っています。



第3回定例会での一般質問（要旨）

9月の県議会第3回定例会では、私の一般質問はありませんでした。しかし、県民クラブからは原田孝司議員、玉田輝義議員、羽野武男議員そして浦野英樹議員の4人が一般質問に立ち、経験やデータをもとに鋭く切り込んでいきました。質問内容すべてを掲載できませんが、いくつかを抜粋します。

原田孝司議員

教職員の超過勤務について

問 教員に超過勤務手当が支給されないのは、1972年施行の「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（給特法）」が根拠。当時の文部省が教師の勤務状況を調査し、1

か月8時間の残業手当として給料月額4%を「教職調整額」としたが、この調査はとも信じられない。給特法では例外として残業を命じられるものを4つに限定しているが、これにより残業とならない勤務が無限にエスカレートしている。給特法を配意し、教員に對しても36協定を締結すべきだ。

答 今年1月に文部科学省から「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」が示され、県・市町村教育委員会には、学

校教員の勤務時間の上限に関する方針等の策定が求められた。そこでは、「超勤4項目」以外にも「在校等時間」として勤務時間管理の対象にした上で、上限の目安時間（月45時間、年360時間）が示されている。

県教委も勤務時間の方針を策定するとともに、市町村教委にも策定を促し、連携して実効性のある働き方改革を推進したいと考える。

玉田輝義議員

子どもの貧困、ひとり親家庭への支援について

問 一般的に母子世帯の経済状況は厳しいものとなっている。厚労省の「ひとり親家庭等の現状について」によると、ひとり親家庭

の相対的貧困率は54・6%で大人が2人以上いる世帯の12・4%と比較するとその差は42・2ポイントもある。母子家庭就業率は、正規が43%、非正規が57%となっている。1か月あたりの教育費は、母子家庭は全世帯のほぼ2分の1の1万6291円となっており、子どもの教育にも大きな影響を与えている。こうした状況を早く改善するため、どのような支援・対策を進めていくか。

答 県では、「ひとり親家庭等自立促進計画」に基づき、5つを柱として取り組んでいる。

第一は「相談体制の充実」。大分県母子父子福祉センターや各市の母子父子自立支援員による生活全般に関する相談や弁護士による無料法律相談を実施している。

第二は「子育て・生活支援」。放課後児童クラブの利用料減免や子ども食堂立ち上げ支援を行っている。

第三は「就業支援」。就業相談や職業紹介に加え、看護資格等の取得のため、子どもの保育所利用を可能とするともに、生活費相当額も給付している。

第四は、「養育費確保及び面会古流支援」。弁護士による相談を実施するとともに、今年度から別居中の親と子どもの面会の機会を設ける取り組みを始めた。

第五は「経済的支援」。児童扶養手当の支給や医療費助成、無利子または低利な資金の貸し付けなどを行っている。

母子家庭への調査では、約半数が非正規職員で、約8割が年収300万円未満。幼児教育の無償化に加え、県独自に3歳未満の第2子保育料を全額免除することとしており、経済的支援につながると考えている。

羽野武男議員

教員の人材確保について

問 いかにして優秀な人材に一人でも多く県の教員になってもらうかが大切だが、新年度スタート時に定員割れするなど、教員採用の状況はまさに危機的ではないか。しかし、教育委員会が危機感をもって人材確保のために積極的な施策を講じているという印象を

感じている。県民クラブからは原田孝司議員、玉田輝義議員、羽野武男議員そして浦野英樹議員の4人が一般質問に立ち、経験やデータをもとに鋭く切り込んでいきました。質問内容すべてを掲載できませんが、いくつかを抜粋します。

受けない。

必要なことは、より一人でも多くの人材に大分県を選んでもらうにはどうすればいいか考えることだ。

福岡の教員養成大学の学生は、九州各県の採用試験や勤務条件を比較して受験する県を選んでいく。大分県は採用試験が三次まであるが、他県は二次まで。また、若年期の広域人事異動は敬遠される理由になっていないのか。

答 新規受験者の確保に向け、県外や地元大学等での説明会を、きめ細かく丁寧に行い、参加者は年々増加している。新卒受験者数はこの5年間で47名増加し、割合も上昇している。したがって、本県独自の試験制度や若年期の広域異動により受験者が敬遠しているという認識は持っていない。平成20年の事件以来、試験の位置づけを明確化し、専門性と人間性を重視した3段階の試験を実施するとともに、試験区分の新設、併願制度の導入、電子申請など制度改革に取り組み、優秀人材を確保する不断の見直しを重ねてきた。今後とも、

「教育県大分」を担う教員の確保を進めたい。

浦野英樹議員

心のケアが必要な児童への

サポートについて

問 「川崎市登戸で起きた通り魔殺傷事件の教訓を、大分県の子どもの安全・安心に生かす」をテーマに質問する。

登戸小をはじめ周辺の小学校では、児童の心に大きな傷が残った。川崎市は今回の事件を受け、現場近くにある小学校にスクールカウンセラー等を配置するなど、児童の精神状態に配慮した対応を行ったが、一人ひとりに合わせた対応が求められることや、学校だけでなく家庭や地域の中でも大人ができる限りの配慮をしなければならぬことを感じた。

大分県には、「こころの緊急支援チーム(CRT)」があるが、心に傷を負った子どもに対するサポートにどのように取り組んでいるか。

答 今年度は84名のスクールカウンセラーを県下各地に配置し、全ての公立学校をカバーしている。

る。心理的サポートが必要な場合は、スクールカウンセラーを臨時的に集中して派遣し支援する。これまで、豪雨により被災したケースや目撃した事故の影響で心に傷を負ったケースなどに対応してきた。多数の児童生徒が深刻な心理的影響を受ける可能性がある場合

は、精神科医など専門職による「大分県こころの緊急支援チーム(CRT)」が派遣されることになっており、これまで9回出動していた。今後とも、安心して学校生活を送れるよう支援していく。

請願・意見書の採択状況

今回、県民クラブから「森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める意見書」と「核兵器禁止条約への署名、批准を求める意見書」の2本を提出しましたが、残念ながらどちらも賛成少数で否決されました。意見書の採択状況は下記の通りです。

	県民クラブ	自由民主党	公明党	日本共産党	大樹の会	志士の会	大分県の食料・農業・農村を守る会
新たな過疎対策法の制定に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○
北朝鮮による日本人全拉致被害者の即時一括帰国を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○
私学助成制度の堅持及び拡充強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○
水産業の体質強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○
太陽光発電の適切な導入に向けた制度設計と運用を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○
高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○
森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める意見書	○	×	×	○	×	○	×
核兵器禁止条約への署名、批准を求める意見書	○	×	×	○	×	×	×
国民健康保険の国の定率負担引き上げを求める意見書	○	×	×	○	×	×	×

県外所管事務調査について

県議会議員は日常の政務活動とは別に、各常任委員会に所属して活動もしています。私は、文教警察委員会に所属していますが、県内の所管する関係事務所（文教警察ならは、教育事務所や学校、各警察署等）の調査をします。また、県内だけでなく県外の状況も調査・視察し、政務活動へ生かす取り組みもしています。9月11日から13日の3日間、東京、北海道に所管事務調査に行ってきましたので報告します。

警視庁 交通管制センター

警視庁交通管制センターは、安全かつ快適で環境にやさしい交通社会を実現するため、道路交通に関する情報の収集や分析、提供を行うほか、交通渋滞解消のための信号機調整なども行う施設です。今回、世界最高水準と言われる交通管制システムの信号機調整時の具体的方法や大規模イベント時や災害時の交通規制、交通管制の在り方について調査を行いました。



北海道立小樽水産高校 ・古平栽培漁業実習場

創立114年、生徒数は本科468人、専攻科32人の大規模水産専門校です。海洋漁業科、水産食品科、栽培漁業科、情報通信科の4学科と漁業科、情報通信科の2学科があり潜水用プールや栽培漁業科の実習施設を調査しました。また、小樽市からバスで1時間ほどにある古平町には栽培漁業実習場があり、栽培漁業科の子どもたちが種苗生産やホタテ養殖、潜水や漁船実習を行っていました。



(公財)北海道埋蔵文化財センター

(公財)北海道埋蔵文化財センターは、北海道内の埋蔵文化財の発掘調査を行う

とともに、文化財の保護および活用を図るため、ホームページでの情報発信や広報誌のPDF化、外国人向けに4か国語で利用案内するなどの利便性の強化を行っています。今回は、センターの運営や課題、展示施設や収蔵埋蔵文化財の調査と、普及啓発、地域活性化等の活用についての意見交換を行いました。

男女共学の私立高校。荒井優（ゆたか）校長は、数々の民間企業に勤務後、2016年から校長に就任しました。就任時の同校は入学者数が減り経営危機にありましたが、日本一の高校にしよう、教育改革・学校改革に取り組み、学校のICT化や、地域に学校をよく知ってもらう活動に力を入れ、入学者は4年間でV字回復しました。

今回は、高等学校に求められる教育課程や社会で求められるコミュニケーション能力やスキルの育成について、調査や意見交換を行いました。

学校法人札幌慈恵学園 札幌新陽高校



たけやま

今年も大きな台風や思いがけないほどの大雨が続いたりしました。とくに台風 15 号とその後襲来した台風 19 号の凄まじいまでの猛威は、巨大な自然災害の前では、人間の力などいかに脆いかを見せつけられた気がします。被災された多くの方々へ心よりお見舞い申し上げます。

今回は、九州・大分県は幸いにも被害はありませんでしたが、毎年のように大型台風や集中豪雨が続く現在、もはやいつ同様の災害が襲ってくるかわかりません。また、今回のような甚大な自然災害に見舞われた場合、行政側の対応はどうだったでしょう。迅速な対応が求められるのは言うまでもありませんが、被害が広範囲にわたる場合、その状況を把握することが極めて困難なこともわかりました。

「自分で自分の命を守る」という意識は大切ですが、一方で自分自身を守ることでできないお年寄りや障がい者も数多くいます。私たち一人ひとりが常につながり、声をかけあうなど、防災の強化と見直しをする必要性を痛感しました。